

Ⅱ 普通会計の決算状況

1 決算規模

道内179市町村（35市、129町、15村）の普通会計の決算額は、次のとおりとなっている。

歳入 3兆947億66百万円（前年度 3兆 431億79百万円）

歳出 3兆392億85百万円（前年度 2兆9,858億13百万円）

前年度と比較すると、歳入は515億86百万円増加（1.7%）し、歳出は534億72百万円増加（1.8%）している。

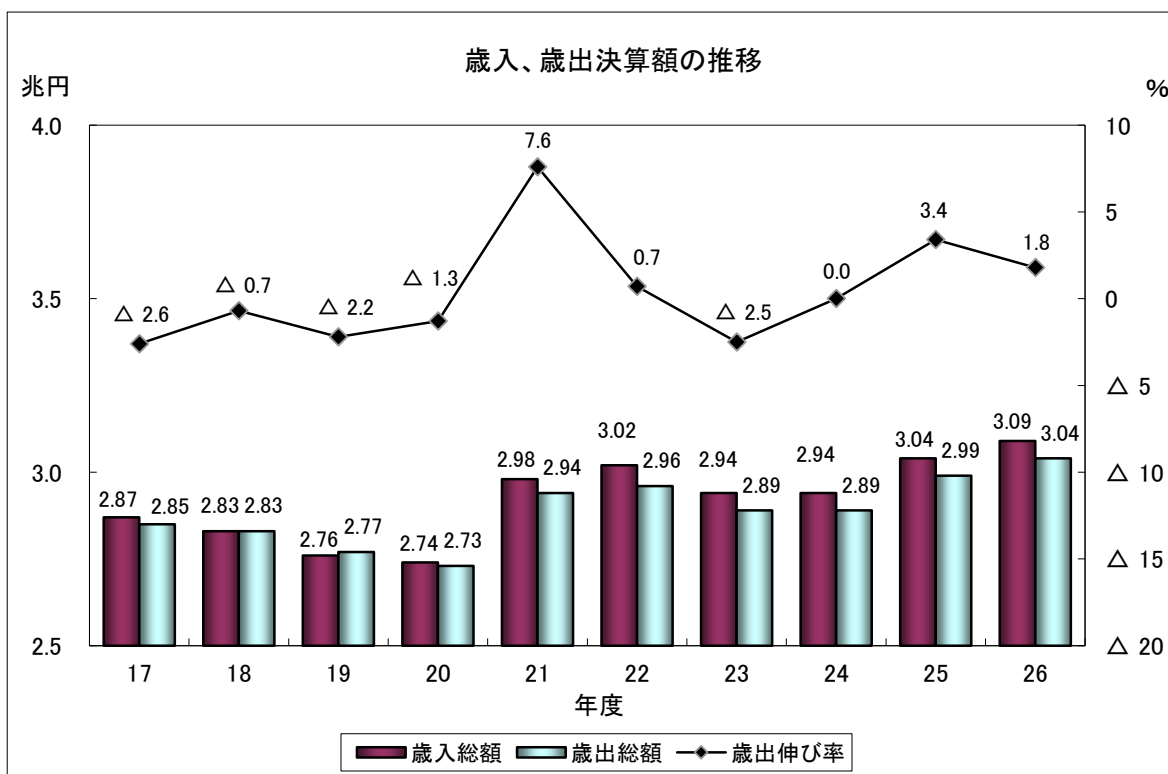
区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	前年度増減率
歳入総額	3兆 947億66百万円	3兆 431億79百万円	515億86百万円	1.7%	3.6%
歳出総額	3兆 392億85百万円	2兆9,858億13百万円	534億72百万円	1.8%	3.4%

2 決算収支

歳入歳出差引（形式収支）は、554億81百万円の黒字となっている。

形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度に比べ15億53万円減少（△3.4%）し、438億1百万円の黒字となっている。

なお、各市町村の実質収支は、前年度と同様に道内全ての団体が黒字となっている。



3 歳入

歳入決算額の状況は下表のとおりであるが、特徴として次の点があげられる。

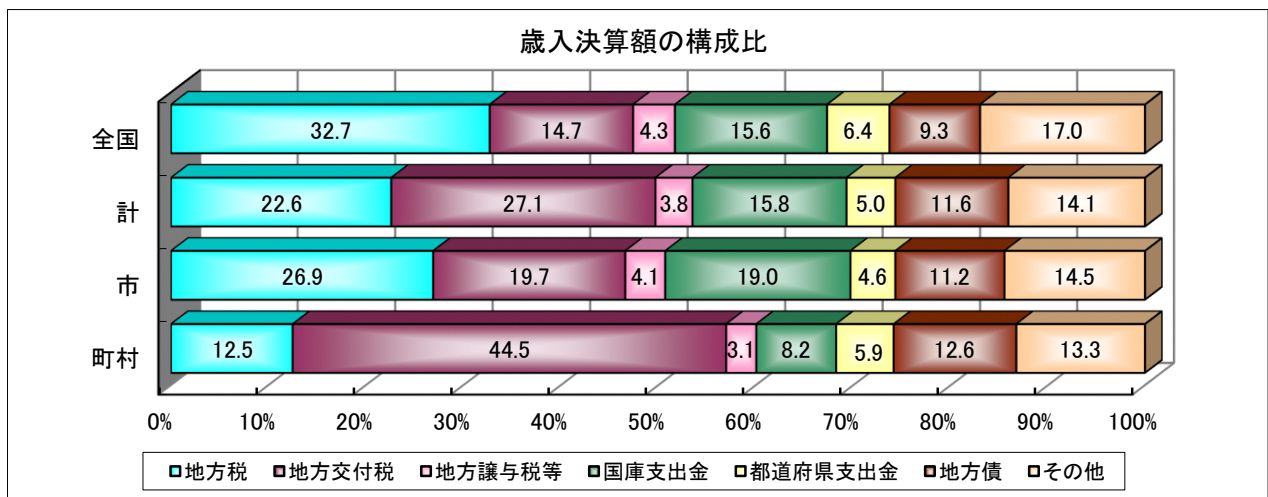
- ① 地方税は、市町村民税が3.5%増加し、固定資産税も1.2%増加したことなどにより前年度に比べ1.9%の増加となっている。
- ② 地方交付税は、2年連続で減少しており、今年度は3.3%の減少となっている。また、地方交付税の振替えである臨時財政対策債（後年度に地方交付税で100%補填）は2.1%減少しており、地方交付税と臨時財政対策債を合わせると、前年度に比べ310億74百万円、3.1%の減少となっている。
- ③ 国庫支出金は、前年度に15.2%増加したが、今年度は1.9%減少している。また、道支出金は、前年度の7.7%増加に引き続き、1.1%の増加となっている。
- ④ 地方債は、過疎対策事業債や緊急防災・減債事業債が増加したことなどにより、10.0%の増加となっている。

歳入決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度						平成25年度		比 較						
	市		町村		計		増減額	構成比	増 減 率			前年度増減率			
	構成比	構成比	構成比	構成比	市	町村			計	市	町村	計			
地 方 税	584,861	26.9	115,676	12.5	700,538	22.6	687,553	22.6	12,984	2.0	1.5	1.9	1.4	1.1	1.4
うち市町村民税	256,529	11.8	49,192	5.3	305,721	9.9	295,299	9.7	10,422	3.6	3.0	3.5	0.9	△ 0.3	0.7
個人分	197,704	9.1	41,221	4.5	238,925	7.7	234,868	7.7	4,057	1.8	1.5	1.7	0.5	0.2	0.5
法人分	58,825	2.7	7,972	0.9	66,796	2.2	60,431	2.0	6,366	10.5	11.0	10.5	2.2	△ 2.9	1.5
うち固定資産税	228,963	10.5	52,790	5.7	281,753	9.1	278,488	9.2	3,265	1.2	1.2	1.2	0.8	0.7	0.7
地 方 交 付 税	426,725	19.7	410,625	44.5	837,350	27.1	865,524	28.4	△ 28,174	△ 2.2	△ 4.3	△ 3.3	△ 2.9	△ 1.0	△ 2.0
地 方 譲 与 税 等	88,308	4.1	28,295	3.1	116,603	3.8	110,014	3.6	6,590	8.2	△ 0.4	6.0	1.8	0.1	1.4
小 計	1,099,894	50.7	554,596	60.1	1,654,491	53.5	1,663,091	54.6	△ 8,600	0.8	△ 3.0	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.4
国 庫 支 出 金	412,791	19.0	75,634	8.2	488,425	15.8	497,680	16.4	△ 9,255	0.0	△ 11.0	△ 1.9	11.1	39.9	15.2
道 支 出 金	99,538	4.6	54,426	5.9	153,964	5.0	152,254	5.0	1,710	△ 0.5	4.2	1.1	6.5	10.0	7.7
地 方 債	243,972	11.2	116,200	12.6	360,172	11.6	327,434	10.8	32,738	6.2	19.1	10.0	14.8	7.0	12.3
うち臨時財政対策債	106,699	4.9	28,763	3.1	135,463	4.4	138,363	4.5	△ 2,901	△ 0.6	△ 7.3	△ 2.1	12.0	△ 0.2	9.0
そ の 他	315,223	14.5	122,491	13.3	437,714	14.1	402,721	13.2	34,993	7.8	11.0	8.7	△ 3.8	10.7	△ 0.2
合 計	2,171,418	100.0	923,348	100.0	3,094,766	100.0	3,043,179	100.0	51,586	2.1	0.7	1.7	3.0	4.9	3.6

- (注) 1 地方譲与税等には、「地方譲与税」のほか「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「自動車取得税交付金」、「軽油引取税交付金」、「地方特例交付金」を含んでいる。
- 2 国庫支出金には、「国有提供施設等所在市町村助成交付金」を含んでいる。
- 3 各項目において端数処理をしているため、合計と内訳は一致しないことがある。



4 歳出

歳出決算額の状況は下表のとおりであるが、特徴として次の点があげられる。

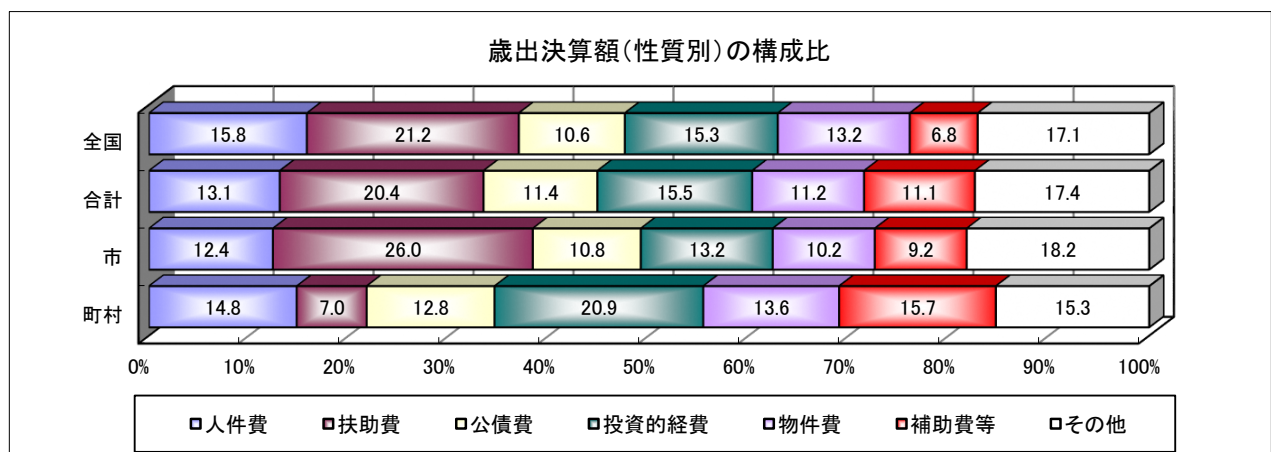
- ① 人件費は、職員給が増加したものの、退職金の減少などにより0.3%減少しており、15年連続の減少となっている。
- ② 扶助費は、児童福祉費、社会福祉費などの増加により5.0%増加しており、14年連続の増加となっている。
- ③ 公債費は、過去に発行した地方債の償還額の減少により2.1%減少しており、11年連続の減少となっている。
- ④ 普通建設事業費は、補助事業費が1.7%減少したものの、単独事業費が18.4%増加したことから、8.2%の増加となっている。
- ⑤ 積立金は、財政調整基金積立金、減債基金積立金等への積立の減少により、38.5%の減少となっている。

歳出決算額（性質別）の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度						平成25年度		比 較								
	市		町村		計		増減額	構成比	増 減 率			前年度増減率					
	構成比	構成比	構成比	構成比	市	町村			計	市	町村	計					
義務的経費	1,053,254	49.2	309,857	34.6	1,363,111	44.8	1,342,106	44.9	21,005	2.2	△ 0.4	1.6	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.8		
人 件 費	265,809	12.4	132,709	14.8	398,518	13.1	399,787	13.4	△ 1,269	△ 0.1	△ 0.8	△ 0.3	△ 3.7	0.3	△ 2.4		
扶 助 費	556,302	26.0	62,693	7.0	618,995	20.4	589,291	19.7	29,704	4.6	8.7	5.0	1.7	2.6	1.8		
公 債 費	231,143	10.8	114,456	12.8	345,598	11.4	353,028	11.8	△ 7,430	△ 0.9	△ 4.4	△ 2.1	△ 3.5	△ 2.1	△ 3.0		
投資的経費	282,244	13.2	187,380	20.9	469,624	15.5	433,194	14.5	36,431	11.4	4.2	8.4	15.5	23.1	18.5		
普通建設事業費	280,299	13.1	185,162	20.7	465,461	15.3	430,076	14.4	35,385	10.9	4.4	8.2	15.9	23.9	19.1		
うち補助事業費	130,357	6.1	83,614	9.3	213,971	7.0	217,697	7.3	△ 3,726	2.1	△ 7.1	△ 1.7	23.2	22.8	23.0		
うち単独事業費	149,942	7.0	101,548	11.3	251,490	8.3	212,379	7.1	39,111	19.9	16.3	18.4	9.3	25.0	15.3		
災害復旧事業費	1,930	0.1	2,147	0.2	4,077	0.1	2,973	0.1	1,104	220.1	△ 9.4	37.1	△ 55.9	△ 17.3	△ 29.7		
失業対策事業費	15	0.0	71	0.0	86	0.0	145	0.0	△ 59	△ 55.9	△ 35.5	△ 40.7	△ 33.3	48.6	16.0		
その他経費	807,432	37.7	399,118	44.5	1,206,550	39.7	1,210,513	40.5	△ 3,963	△ 0.6	0.2	△ 0.3	4.0	2.3	3.4		
物 件 費	218,627	10.2	121,916	13.6	340,542	11.2	319,088	10.7	21,455	7.1	6.1	6.7	2.3	4.4	3.0		
維持補修費	63,095	2.9	22,887	2.6	85,982	2.8	82,603	2.8	3,379	1.6	11.6	4.1	△ 1.9	△ 0.3	△ 1.5		
補助費等	196,994	9.2	140,581	15.7	337,575	11.1	336,985	11.3	590	△ 3.5	5.8	0.2	8.3	3.9	6.5		
投資、出資、貸付金	147,610	6.9	10,748	1.2	158,359	5.2	165,655	5.5	△ 7,297	△ 4.9	2.7	△ 4.4	△ 2.7	△ 2.8	△ 2.7		
繰 出 金	159,376	7.4	76,957	8.6	236,333	7.8	228,470	7.7	7,863	4.0	2.4	3.4	1.3	△ 0.6	0.7		
積 立 金	21,730	1.0	26,029	2.9	47,759	1.6	77,710	2.6	△ 29,951	△ 35.2	△ 41.1	△ 38.5	76.7	0.0	23.1		
合 計	2,142,930	100.0	896,355	100.0	3,039,285	100.0	2,985,813	100.0	53,472	2.2	0.8	1.8	2.7	5.0	3.4		

- (注) 1 「うち補助事業費」には、補助事業費、国直轄事業負担金、受託事業費のうちの補助事業費が含まれている。
 2 「うち単独事業費」には、単独事業費、道営事業負担金、同級他団体施行事業負担金、受託事業費のうちの単独事業費が含まれている。
 3 各項目において端数処理をしているため、合計と内訳は一致しないことがある。



6 経常収支比率

経常収支比率の全道平均は89.5%（加重平均）であり、前年度の87.3%と比べ2.2ポイント上昇しており、その主な要因は、地方交付税の減少により、経常一般財源総額が減少したことなどによる。

また、平成17年度と比較した場合、2.3ポイントの減少となっているが、依然として財政の硬直性の高い状態が続いている。

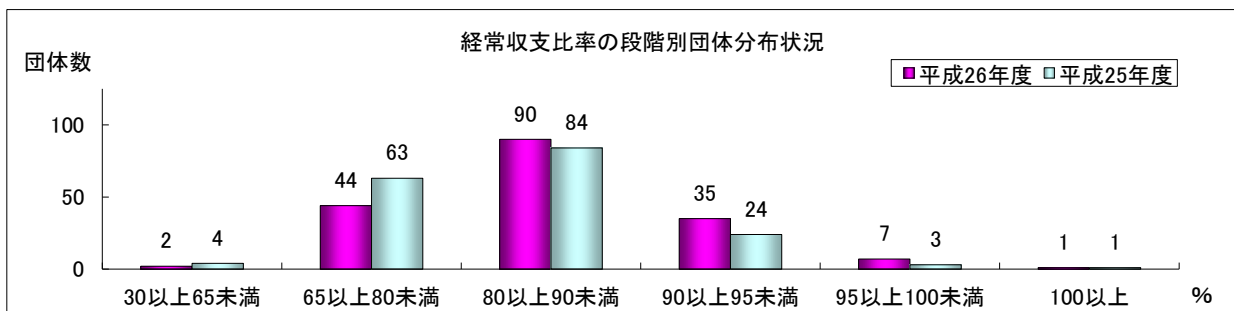
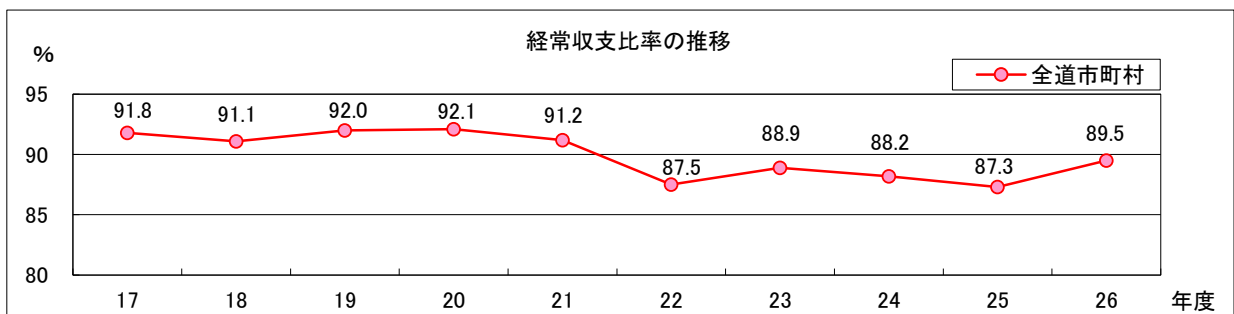
なお、95%以上の団体数は、8団体（全市町村の4.5%）となっており、前年度に比べ4団体増加している。

経常収支比率の推移

（単位：%）

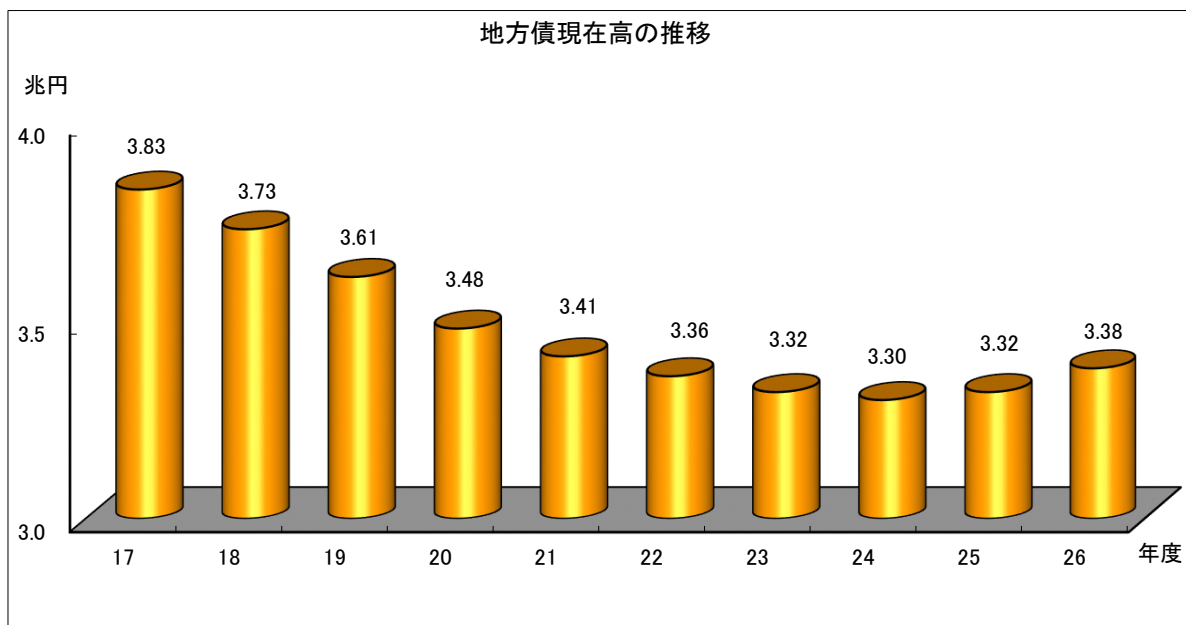
区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
全道市町村	91.8	91.1	92.0	92.1	91.2	87.5	88.9	88.2	87.3	89.5
うち人件費	26.6	25.8	25.2	24.7	24.1	22.6	22.8	21.9	21.2	21.4
うち扶助費	8.1	8.7	8.8	8.8	9.1	9.6	9.8	10.3	10.3	10.8
うち公債費	24.1	23.7	23.4	23.8	22.7	21.2	20.5	19.9	19.3	19.2

（注）加重平均である。



7 地方債現在高

地方債現在高は、過疎対策事業債や緊急防災・減債事業債の発行額が増加したことなどにより、前年度に比べ586億71百万円増（1.8%）の3兆3,830億53百万円となっており、2年連続の増加となっている。

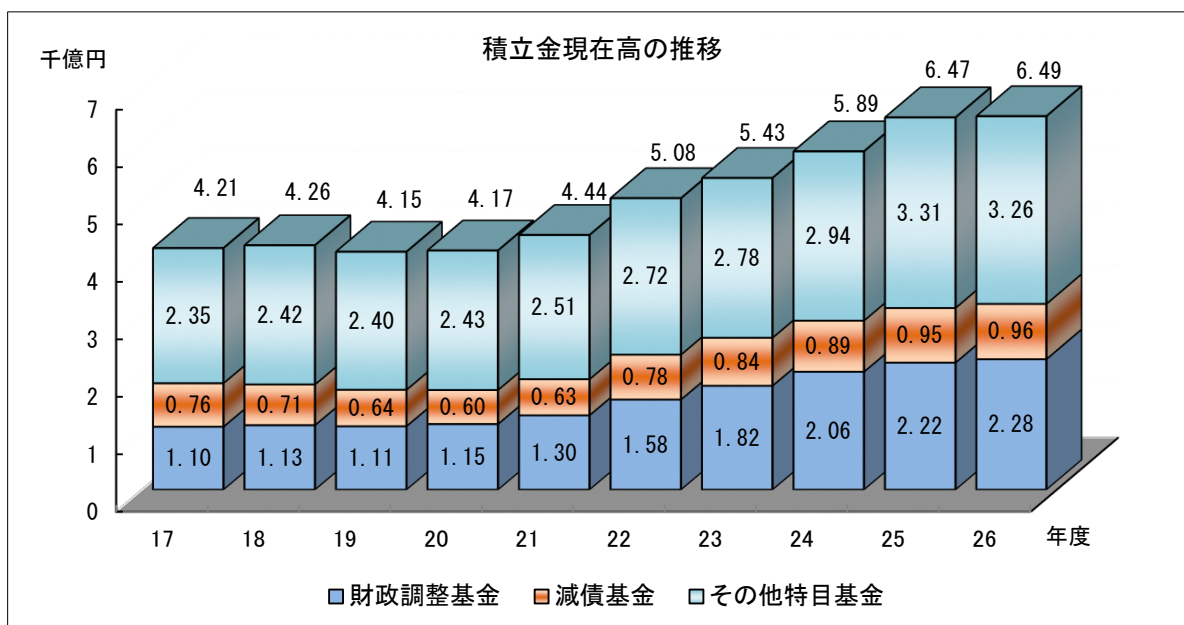


（注）満期一括償還の地方債は含まれていない。

8 積立金現在高

積立金現在高は、前年度に比べ21億19百万円増（0.3%）の6,494億92百万円となっており、7年連続で増加している。

その他特定目的基金は減少したものの、財政調整基金及び減債基金は増加している。



（注）1 定額運用基金は含まれていない。

2 各項目において端数処理をしているため、合計と内訳は一致しないことがある。